



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県
三 重 県

コード番号 9310

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 八代 雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	37,605	5.5	1,335	41.6	1,430	48.7
16 年 9 月中間期	35,638	7.1	943	78.3	962	99.1
17 年 3 月期	72,813		1,993		1,873	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	917	78.4	13.95
16 年 9 月中間期	514	119.8	8.44
17 年 3 月期	1,975		31.31

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 65,803,056 株 16 年 9 月中間期 60,955,748 株 17 年 3 月期 61,741,563 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.50	-
16 年 9 月中間期	3.00	-
17 年 3 月期	-	7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	77,478	28,961	37.4	432.55
16 年 9 月中間期	76,178	27,735	36.4	450.90
17 年 3 月期	74,525	30,155	40.5	468.98

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 66,956,069 株 16 年 9 月中間期 61,512,098 株 17 年 3 月期 64,210,772 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 63,541 株 16 年 9 月中間期 2,101,148 株 17 年 3 月期 51,595 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	75,000	2,400	1,400	4.00	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 91 銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	24,022	31.0	25,359	33.3	23,205	31.1
現金及び預金	8,440		11,550		8,550	
受取手形	905		868		831	
営業未収金	12,034		11,371		11,526	
貯蔵品	12		16		12	
その他	2,644		1,566		2,299	
貸倒引当金	15		14		14	
固 定 資 産	53,455	69.0	50,819	66.7	51,319	68.9
1.有形固定資産	38,128	(49.2)	36,921	(48.5)	37,802	(50.8)
建 物	9,889		9,726		9,375	
土 地	25,633		25,040		25,638	
そ の 他	2,605		2,154		2,788	
2.無形固定資産	660	(0.9)	698	(0.9)	678	(0.9)
3.投資その他の資産	14,665	(18.9)	13,199	(17.3)	12,839	(17.2)
投資有価証券	9,061		6,271		6,886	
そ の 他	5,655		7,037		6,028	
貸倒引当金	51		109		74	
資 産 合 計	77,478	100.0	76,178	100.0	74,525	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,855	20.5	23,298	30.6	23,358	31.3
支 払 手 形	1,283		1,330		1,377	
営 業 未 払 金	6,494		6,115		6,457	
短 期 借 入 金	3,283		4,201		3,777	
関係会社短期借入金	1,658		1,480		1,676	
一年内返済長期借入金	422		352		352	
一年内償還予定転換社債	-		7,459		7,459	
未 払 法 人 税 等	572		403		15	
未 払 消 費 税 等	-		49		43	
賞 与 引 当 金	624		620		645	
そ の 他	1,515		1,284		1,553	
固 定 負 債	32,661	42.1	25,145	33.0	21,011	28.2
社 債	8,000		8,000		8,000	
新株予約権付社債	1,535		2,794		2,015	
長 期 借 入 金	12,446		4,019		4,192	
関係会社長期借入金	200		-		200	
再評価に係る繰延税金負債	5,791		1,909		1,818	
退 職 給 付 引 当 金	3,853		7,853		4,195	
役員退職慰労引当金	370		343		364	
そ の 他	464		224		224	
負 債 合 計	48,516	62.6	48,443	63.6	44,370	59.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,410	10.8	7,791	10.2	7,884	10.6
資 本 剰 余 金	6,720	8.7	5,958	7.8	6,193	8.3
資 本 準 備 金	6,527		5,908		6,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	193		50		192	
利 益 剰 余 金	11,919	15.4	9,920	13.0	11,332	15.2
1. 利 益 準 備 金	1,200		1,200		1,200	
2. 任 意 積 立 金	7,624		7,676		7,676	
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益	3,095		1,044		2,456	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,256	1.6	2,852	3.8	2,716	3.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,185	4.1	1,663	2.2	2,041	2.7
自 己 株 式	18	0.0	451	0.6	13	0.0
資 本 合 計	28,961	37.4	27,735	36.4	30,155	40.5
負 債 及 び 資 本 合 計	77,478	100.0	76,178	100.0	74,525	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	37,605	100.0	35,638	100.0	72,813	100.0
売 上 原 価	34,546	91.9	32,903	92.3	67,318	92.5
売 上 総 利 益	3,059	8.1	2,735	7.7	5,495	7.5
販売費及び一般管理費	1,723	4.6	1,792	5.0	3,501	4.8
営 業 利 益	1,335	3.5	943	2.7	1,993	2.7
営 業 外 収 益	238	0.7	199	0.5	295	0.4
受 取 利 息	34		20		44	
受 取 配 当 金	119		98		127	
そ の 他	84		80		124	
営 業 外 費 用	143	0.4	180	0.5	415	0.6
支 払 利 息	142		142		287	
そ の 他	1		38		127	
経 常 利 益	1,430	3.8	962	2.7	1,873	2.5
特 別 利 益	74	0.2	8	0.0	3,685	5.1
固 定 資 産 処 分 益	2		8		11	
そ の 他	71		-		3,673	
特 別 損 失	9	0.1	78	0.2	1,819	2.5
固 定 資 産 処 分 損	8		23		461	
そ の 他	0		55		1,357	
税引前中間(当期)純利益	1,495	3.9	892	2.5	3,739	5.1
法人税、住民税及び事業税	538	1.4	370	1.0	231	0.3
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	8	0.1	1,532	2.1
中 間 (当 期) 純 利 益	917	2.4	514	1.4	1,975	2.7
前 期 繰 越 利 益	2,177		540		540	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0		10		125	
中 間 配 当 額	-		-		184	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,095		1,044		2,456	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産(貯蔵品)	移動平均法に基づく原価法	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借 入 金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 年 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,718	27,565	27,224
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	31	31	31
建物及び構築物	675	537	518
土地	6,126	7,716	7,193
計	6,833	8,285	7,742
(2)担保付債務			
短期借入金	610	2,696	2,202
一年内返済長期借入金	192	242	242
長期借入金	671	2,809	3,037
計	1,474	5,748	5,483
	上記のほか、預り保証 金 100 百万円につい て、土地 795 百万円 の担保設定予約があ る。		上記のほか、預り保証 金 100 百万円につい て、土地 795 百万円 の担保設定予約があ る。
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	-	631	603
機械装置及び運搬具	-	0	0
土地	-	3,918	3,918
計	-	4,550	4,522
3. 土地再評価に係る繰延税金資産			
「土地再評価差額金の会計処理に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 17 年 9 月 8 日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。これによる損益に与える影響はありません。			
4. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	1,797 (488)	2,097 (503)	1,914 (463)
中部コールセンター株式会社	64 (-)	150 (-)	97 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	4,530 (-)	4,622 (-)	4,602 (-)
ヨンソー開発株式会社	- (-)	970 (-)	- (-)
Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.	343 (343)	186 (186)	354 (354)
	125 百万円分の 外貨建保証である。	70 百万円分の 外貨建保証である。	130 百万円分の 外貨建保証である。
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	14	16	15
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	/

(中間損益計算書関係)

	<u>当 中 間 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	638	624	1,294
無形固定資産	86	84	167

(リース取引関係)

当社は、電子開示手続き(EDINET 登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前期および前年中間期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。